

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,063,533	流動負債	5,409,576
現金及び預金	1,820,193	買掛金	590,784
売掛金	3,759,566	関係会社短期借入金	3,003,878
前渡金	13,665	未払金	309,126
前払費用	85,901	未払消費税	112,053
未収入金	73,205	未払法人税等	290,807
商品及び製品	1,541,131	預り金	116,224
仕掛品	87,564	売上値引引当金	374,300
原材料及び貯蔵品	675,299	売上割戻引当金	18,959
その他	7,004	役員賞与引当金	18,079
固定資産	4,434,090	賞与引当金	519,611
有形固定資産	3,003,421	その他	55,748
建物	640,924	固定負債	1,857,983
構築物	61,540	リース債務	771,700
機械及び装置	261,915	退職給付引当金	998,594
車両及び運搬具	309	退職慰労引当金	23,300
工具器具及び備品	392,897	資産除去債務	64,388
土地	920,592	負債合計	7,267,559
リース資産	703,743	純資産の部	
建設仮勘定	21,498	株主資本	5,230,064
無形固定資産	45,488	資本金	450,000
商標権	10,335	資本剰余金	500,000
特許権	7,101	資本準備金	500,000
施設利用権	2,987	利益剰余金	4,280,064
ソフトウェア	25,064	利益準備金	74,000
投資その他の資産	1,385,180	その他利益剰余金	4,206,064
関係会社出資金	70,000	繰越利益剰余金	4,206,064
年金制度に係る長期前払費用	647,611	評価・換算差額等	－
長期前払費用その他	26,472	その他有価証券評価差額金	－
長期繰延税金資産	562,117	純資産合計	5,230,064
その他	78,978	負債及び純資産合計	12,497,623
資産合計	12,497,623		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品 : 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品 : 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料 : 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上値引引当金 : 期末売掛金に対して将来発生する売上値引に備えるため、期末売掛金に売上値引見込率を乗じた相当額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金 : 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金 : 取締役への賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 退職慰労引当金 : 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	532,000	—	—	532,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	317円66銭	2023年 12月31日	2024年 3月27日

(当期純損益金額)

当期純利益は653,890千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。